

令和 7 年

御殿場市議会 3 月定例会議案書

(議員提出分)

御 殿 場 市 議 会

目 次

議案番号	件 名	頁
議員提出議案第 1 号	公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書の提出について	1
議員提出議案第 2 号	高額療養費制度の自己負担限度額引上げに反対する意見書の提出について	3

議員提出議案第 1 号

公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 112 条及び御殿場市議会会議規則（平成 3 年御殿場市議会規則第 3 号）第 14 条第 1 項の規定により、別紙意見書を提出する。

令和 7 年 3 月 24 日 提 出

御殿場市議会議長 様

提出者	御殿場市議会議員
	小 林 恵美子
	高 村 芳 章
	阿久根 真 一
	芹 澤 勝 徳
	小 林 昌 美
	池 谷 晴 一
	川 上 秀 範

公立の義務教育諸学校の適正な教員数の維持・確保を求める意見書

令和２年に改正された「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法」の附帯決議に基づき文部科学省が実施した教員勤務実態調査によると、教員の長時間勤務について一定程度の改善は見られるものの、依然として歯止めがかからない状況にあり、時間外勤務の削減や業務量の軽減など働き方改革のさらなる推進が求められる。また、教員のそうした職場環境が影響し、平成１２年度に１３．３倍であった全国の教員の採用倍率は、令和５年度は３．４倍と年々低下している。

このように、教員不足が全国的な問題となる中、静岡県内においても定数未配置の学校が存在しており、教員の人材確保は喫緊の課題である。とりわけ、今後の教育界を支える志ある優れた人材を確保していく必要があり、そのためには教員の働き方改革等を進め、子供たちが教員の仕事に魅力を感じるようにする必要がある。

よって国においては、公立の義務教育諸学校の適正教員数を維持・確保していくため、下記事項に取り組むよう強く要望する。

記

- １ 校務のＤＸによる業務効率化や業務内容の見直しを進めるなど、さらなる働き方改革の推進を強力に支援すること。
- ２ 教職調整額を直ちに引き上げるとともに、時間外勤務を抑制するための法整備を進めること。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和７年３月２４日

御 殿 場 市 議 会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
文部科学大臣 様

議員提出議案第 2 号

高額療養費制度の自己負担限度額引上げに反対する意見書の提出について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 112 条及び御殿場市議会会議規則（平成 3 年御殿場市議会規則第 3 号）第 14 条第 1 項の規定により、別紙意見書を提出する。

令和 7 年 3 月 24 日 提 出

御殿場市議会議長 様

提出者	御殿場市議会議員
	高 木 理 文
	辻 川 公 子

高額療養費制度の自己負担限度額引上げに反対する意見書

高額療養費制度は、大きな病気や事故で高額な医療費がかかった際、患者の自己負担に年収に応じて月ごとの上限を設けるもので、公的医療保険制度のセーフティネットと言われる。がんなどで長期にわたり治療を受けたり、高額な医療費を負う患者・家族にとって、まさに「命綱」である。この制度について政府は、低所得者も含めたすべての所得層での上限引き上げを２０２５年度予算編成に盛り込んでいたが、がんや難病の患者を中心とする広範な世論と国会論戦により、「引き上げ」凍結に追い込まれた。

物価高騰の中で国民生活がひっ迫している現状は明らかであり、それを補うような賃金の引き上げや年金支給額にもなっていない中で、医療費自己負担の引き上げは、まさに国民のいのちと健康を害することにつながる。

全国がん患者団体連合会からは、「現役世代の中には、仕事や日常生活を続けながらぎりぎりの範囲で医療費を毎月支払い続けている患者とその家族もあり…負担上限引き上げは…生活が成り立たなくなる、あるいは治療の継続を断念しなければならなくなる」と悲鳴の声が上がっていて、轟博美理事は３月５日の参院予算委員会の参考人として「命のためにいったん立ち止まり丁寧な審議を」と求めた。

今年８月の負担上限引き上げは見送られたものの、石破首相は２０２６年度以降の制度の在り方を今秋までに再検討すると表明しているが、患者団体からは拙速な再検討には懸念が表明されている。

今後の高齢化や医療の進歩も見通して行うべき必要な対策は、医療費への国庫負担率を引き上げることであり、その財源は、大企業優遇税制などの見直しを行ってまかなうべきである。

よって、国におかれては、誰もが安心して医療にアクセスできる公的医療保険制度を保障するため、高額療養費制度の自己負担限度額の引上げを全面撤回することを求めるものである。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

令和７年３月２４日

御 殿 場 市 議 会

衆 議 院 議 長 様

参 議 院 議 長 様

内閣総理大臣 様

厚生労働大臣 様